

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月8日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 海堀 周造 (TEL) (0422)52-5530
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 吉川 光 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	228,584	4.3	4,797	-	1,822	-	△4,779	-
22年3月期第3四半期	219,168	△19.7	△2,749	-	△5,182	-	△18,203	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△18.56	-
22年3月期第3四半期	△70.67	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	352,193	144,103	39.8	544.11
22年3月期	398,792	157,360	38.5	595.42

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 140,140百万円 22年3月期 153,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00
23年3月期	-	0.00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：有

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	328,000	3.6	11,000	320.0	8,000	-	△2,500	-	△9.71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 268,624,510株 22年3月期 268,624,510株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 11,067,093株 22年3月期 11,055,405株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 257,566,414株 22年3月期3Q 257,583,534株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

[添付資料]

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
<参考資料>平成23年3月期 第3四半期連結決算情報	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)における世界経済は、欧米経済の回復に鈍化傾向がみられたものの、アジア諸国をはじめとする新興国の継続的な成長等を受け、総じて堅調に推移しました。一方、日本経済は、新興国への輸出増加等に支えられて緩やかな回復傾向を見せながらも、長期化の様相を呈してきた円高等の不安材料により、景気の先行きに対する不透明感を払拭できない状況が続きました。

このような事業環境のもと、前年同期と比較して売上高は増加し、これに加え、固定費構造の改革など企業体質強化の取り組みを続けたことにより、営業利益も増加しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は2,285億84百万円(前年同期比94億16百万円増)、営業利益は47億97百万円(前年同期比75億46百万円増)となり、経常利益は18億22百万円(前年同期比70億4百万円増)、四半期純損失は、特別損失35億0百万円、法人税等32億6百万円等により47億79百万円(前年同期比134億24百万円損失減)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)における当社グループの連結経営成績は、売上高752億42百万円(前年同期比67億30百万円増)、営業利益8億42百万円(前年同期比12億11百万円増)、経常損失1億5百万円(前年同期比9億73百万円損失減)、四半期純損失12億89百万円(前年同期比23億78百万円損失減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。この適用に伴い、前期と比較し、セグメント区分には変更はありませんが、セグメント情報の集計方法を変更しています。前年同期比較は、前年同期のセグメント情報を変更後の集計方法に基づき、組み替えて行っています。

制御事業

制御事業は、北米及び欧州市場での需要は低調に推移したものの、中国、インド、ロシア、韓国、東南アジア諸国、中東諸国などの市場では、新規電力・エネルギープラント等の建設プロジェクトなどで需要拡大の動きが継続し、好調に推移しました。日本市場においては、紙パルプ、鉄鋼、電力関連分野を中心に需要が回復し堅調に推移しました。

このように、需要は概ね好調であったことから、前年同期と比較して売上高は増加したものの、円高の影響を大きく受け、営業利益は減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は1,825億60百万円(前年同期比24億51百万円増)、営業利益は88億37百万円(前年同期比23億8百万円減)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における同事業の売上高は587億79百万円(前年同期比34億86百万円増)、営業利益は21億26百万円(前年同期比7億30百万円減)となりました。

計測機器事業

計測機器事業のうち半導体テストビジネスの市場においては、モバイル機器などの電子機器向け半導体の旺盛な需要を背景に、主にアジア及び米国市場において大手半導体メーカーの設備投資は活発な動きを見せましたが、当社の主力製品であるメモリ前工程向けテスト分野では、DRAM価格の下落等の影響を受け、顧客の活発な設備投資の動きは見られませんでした。一方、測定器ビジネスの市場では、省エネルギー・新エネルギー関連や光通信関連市場において、電力測定器や光測定器の需要が好調に推移しました。

この結果、前年同期と比較して売上高は増加し、営業損失は、売上高の増加に加え、固定費及び研究開発費の削減に努めた結果、損失が大幅に減少しました。

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は267億52百万円(前年同期比71億18百万円増)、営業損失は45億77百万円(前年同期比99億49百万円損失減)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における同事業の売上高は87億26百万円(前年同期比25億42百万円増)、営業損失は16億79百万円(前年同期比19億68百万円損失減)となりました。

その他事業

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は192億72百万円(前年同期比1億53百万円減)、営業利益は5億37百万円(前年同期比95百万円減)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における同事業の売上高は77億37百万円（前年同期比 7億2百万円増）、営業利益は3億95百万円（前年同期比 28百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,521億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ465億98百万円減少しました。たな卸資産が50億10百万円増加した一方、現金及び預金が296億64百万円、受取手形及び売掛金が125億54百万円、有形固定資産が49億82百万円、投資有価証券が16億42百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は2,080億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ333億42百万円減少しました。短期借入金が244億49百万円、賞与引当金が53億78百万円、長期未払金が37億29百万円減少したことが主な要因です。

純資産は1,441億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億56百万円減少しました。利益剰余金が51億77百万円、その他有価証券評価差額金が18億4百万円、為替換算調整勘定が61億75百万円減少したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、475億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ289億89百万円、第2四半期連結会計期間末に比べ35億63百万円それぞれ減少しました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失12億93百万円に対し、プラス要因である減価償却費101億87百万円及び売上債権の減少75億62百万円等と、マイナス要因である賞与引当金の減少51億33百万円及びたな卸資産の増加63億79百万円等により、前年同期に比べ120億50百万円収入が減少し、40億9百万円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による37億31百万円、無形固定資産の取得による40億96百万円の支出等により、前年同期に比べ28億79百万円支出が減少し、66億68百万円の支出となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により233億95百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想については、平成22年11月9日に公表した通期連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法を採用しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

この適用による四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

この適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

従来、「その他有価証券」で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に回復可能性がないと判断し減損処理を実施しておりましたが、昨今の金融市場をとりまく環境の変化により株式市場の価格変動幅が増大したことを受け、時価の回復可能性をより慎重に判断する必要があると考え、第1四半期連結会計期間より、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した銘柄については過去の価格動向を検討した上で回復可能性を判断し減損処理を行っています。

なお、この結果、従来の方法に比較して四半期連結損益計算書(当第3四半期連結累計期間)において、税金等調整前四半期純損失が1,952百万円、四半期連結貸借対照表(当第3四半期連結会計期間末)において、その他有価証券評価差額金が1,482百万円、固定負債 その他(繰延税金負債)が470百万円それぞれ減少しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,256	77,921
受取手形及び売掛金	98,950	111,505
有価証券	—	0
商品及び製品	18,055	15,802
仕掛品	11,599	9,839
原材料及び貯蔵品	10,040	9,042
その他	11,132	13,514
貸倒引当金	△2,964	△3,276
流動資産合計	195,070	234,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,736	52,843
その他(純額)	33,704	35,580
有形固定資産合計	83,440	88,423
無形固定資産		
投資その他の資産	29,875	30,137
投資有価証券	32,535	34,178
その他	11,728	12,315
貸倒引当金	△457	△613
投資その他の資産合計	43,806	45,881
固定資産合計	157,122	164,442
資産合計	352,193	398,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,016	28,942
短期借入金	7,764	32,214
未払法人税等	3,035	2,296
賞与引当金	5,028	10,407
未払金	11,432	10,251
その他	41,640	40,315
流動負債合計	95,918	124,426
固定負債		
長期借入金	104,679	104,851
退職給付引当金	2,845	2,855
長期未払金	—	4,840
その他	4,645	4,457
固定負債合計	112,170	117,005
負債合計	208,089	241,431

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,344	50,345
利益剰余金	75,126	80,303
自己株式	△10,998	△10,991
株主資本合計	157,873	163,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645	2,450
繰延ヘッジ損益	△20	82
年金負債調整額	△323	△369
為替換算調整勘定	△18,034	△11,859
評価・換算差額等合計	△17,733	△9,696
少数株主持分	3,963	3,998
純資産合計	144,103	157,360
負債純資産合計	352,193	398,792

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	219,168	228,584
売上原価	148,043	149,542
売上総利益	71,124	79,041
販売費及び一般管理費	73,873	74,243
営業利益又は営業損失(△)	△2,749	4,797
営業外収益		
受取利息	164	219
受取配当金	427	444
持分法による投資利益	399	484
その他	529	1,054
営業外収益合計	1,520	2,203
営業外費用		
支払利息	1,521	2,178
為替差損	506	1,807
その他	1,925	1,192
営業外費用合計	3,953	5,178
経常利益又は経常損失(△)	△5,182	1,822
特別利益		
固定資産売却益	180	143
投資有価証券売却益	2	55
移転補償金	—	131
前期損益修正益	239	—
その他	150	53
特別利益合計	573	383
特別損失		
固定資産売却損	29	2
固定資産除却損	558	178
減損損失	5,728	125
投資有価証券評価損	1,929	—
事業再編損	498	24
事業構造改善費用	815	2,646
販売用ソフトウェア評価損	562	—
その他	716	522
特別損失合計	10,839	3,500
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,448	△1,293
法人税、住民税及び事業税	2,187	3,460
法人税等調整額	349	△253
法人税等合計	2,536	3,206
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△4,500
少数株主利益	218	279
四半期純損失(△)	△18,203	△4,779

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	68,512	75,242
売上原価	44,571	50,364
売上総利益	23,940	24,878
販売費及び一般管理費	24,309	24,035
営業利益又は営業損失(△)	△368	842
営業外収益		
受取利息	51	58
受取配当金	76	78
持分法による投資利益	90	110
その他	152	124
営業外収益合計	370	372
営業外費用		
支払利息	499	639
為替差損	100	266
その他	481	414
営業外費用合計	1,081	1,320
経常損失(△)	△1,079	△105
特別利益		
固定資産売却益	163	74
投資有価証券売却益	2	41
前期損益修正益	12	—
投資有価証券評価損戻入益	—	2,564
その他	70	4
特別利益合計	249	2,684
特別損失		
固定資産売却損	28	0
固定資産除却損	136	56
減損損失	318	96
投資有価証券評価損	467	—
事業再編損	321	20
事業構造改善費用	193	2,482
前期損益修正損	462	—
その他	117	94
特別損失合計	2,046	2,752
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,876	△173
法人税、住民税及び事業税	766	1,279
法人税等調整額	14	△215
法人税等合計	781	1,064
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,237
少数株主利益	10	52
四半期純損失(△)	△3,668	△1,289

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,448	△1,293
減価償却費	12,016	10,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133	△205
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,160	△5,133
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△55
投資有価証券評価損益(△は益)	1,929	—
減損損失	5,728	125
事業構造改善費用	—	2,646
売上債権の増減額(△は増加)	24,541	7,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	392	△6,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,167	1,540
その他	△328	△173
小計	18,633	8,822
利息及び配当金の受取額	1,558	1,564
利息の支払額	△1,291	△1,786
特別退職金等の支払額	—	△2,192
法人税等の支払額	△2,840	△2,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,059	4,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,373	△2,549
定期預金の払戻による収入	1,763	3,110
有形固定資産の取得による支出	△3,958	△3,731
有形固定資産の売却による収入	305	384
無形固定資産の取得による支出	△6,198	△4,096
投資有価証券の取得による支出	△16	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	98
事業譲渡による収入	32	—
その他	888	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,547	△6,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,828	1,497
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	2,603	—
長期借入金の返済による支出	—	△24,133
配当金の支払額	△2,063	△517
その他	△304	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,592	△23,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△3,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,930	△29,065
現金及び現金同等物の期首残高	56,833	76,555
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131	76
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,035	47,566

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。この適用に伴い、前期と比較し、セグメント区分には変更はありませんが、セグメント情報の集計方法を変更しています。

1. 報告セグメントの概要

当社は、「制御事業」「計測機器事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

計測機器事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器や、メモリ・液晶駆動用半導体向け半導体テストシステムを、また、高速大容量光通信向けの光通信モジュール及びサブシステム、細胞を生きたまま観察できる共焦点スキャナ等を提供しています。

その他事業は、主に各種航空機向けにコックピット用フラットパネルディスプレイ、エンジン計器等の航空機用計器、また、ジャイロコンパスやオートパイロット等の航海関連機器、また、気象観測システム機器や流量・流速計等の気象・水文観測機器等を提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

		旧集計方法 前第3四半期 連結累計期間 (a) (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	新集計方法 前第3四半期 連結累計期間 (b) (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	新集計方法 当第3四半期 連結累計期間 (c) (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	対前年同期比 (c)-(b)
制御事業	外部顧客への売上高	179,817	180,109	182,560	2,451
	営業利益	11,406	11,145	8,837	△2,308
計測機器事業	外部顧客への売上高	19,364	19,634	26,752	7,118
	営業利益	△15,085	△14,526	△4,577	9,949
その他事業	外部顧客への売上高	19,987	19,425	19,272	△153
	営業利益	930	632	537	△95
四半期連結 損益計算書 計上額	外部顧客への売上高	219,168	219,168	228,584	9,416
	営業利益	△2,749	△2,749	4,797	7,546

(注) 「旧集計方法 前第3四半期連結累計期間(a)」は、前期において用いたセグメント情報の集計方法に基づく数値を記載しています。「新集計方法 前第3四半期連結累計期間(b)」は、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント集計方法に基づき組み替えた数値を記載しています。

(単位：百万円)

		旧集計方法 前第3四半期 連結会計期間 (a) (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	新集計方法 前第3四半期 連結会計期間 (b) (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	新集計方法 当第3四半期 連結会計期間 (c) (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	対前年同期比 (c)-(b)
制御事業	外部顧客への売上高	55,299	55,293	58,779	3,486
	営業利益	3,044	2,856	2,126	△730
計測機器事業	外部顧客への売上高	6,021	6,184	8,726	2,542
	営業利益	△3,989	△3,647	△1,679	1,968
その他事業	外部顧客への売上高	7,195	7,035	7,737	702
	営業利益	577	423	395	△28
四半期連結 損益計算書 計上額	外部顧客への売上高	68,512	68,512	75,242	6,730
	営業利益	△368	△368	842	1,211

(注) 「旧集計方法 前第3四半期連結会計期間(a)」は、前期において用いたセグメント情報の集計方法に基づく数値を記載しています。「新集計方法 前第3四半期連結会計期間(b)」は、前第3四半期連結会計期間の数値を変更後のセグメント集計方法に基づき組み替えた数値を記載しています。

(参考) 海外売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		対前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
アジア	51,687	23.6	57,369	25.1	5,681
欧州	24,927	11.4	19,617	8.6	△5,310
北米	15,204	6.9	15,538	6.8	333
中東	17,800	8.1	15,498	6.8	△2,301
その他	19,702	9.0	27,641	12.1	7,938
海外売上高合計	129,322	59.0	135,664	59.4	6,342
連結売上高	219,168	—	228,584	—	9,416

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		対前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
アジア	16,255	23.7	18,988	25.2	2,732
欧州	8,080	11.8	6,226	8.3	△1,853
北米	5,268	7.7	5,040	6.7	△227
中東	5,297	7.7	5,269	7.0	△28
その他	6,367	9.3	10,033	13.3	3,666
海外売上高合計	41,269	60.2	45,558	60.5	4,289
連結売上高	68,512	—	75,242	—	6,730

(注) 1. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

なお、制御セグメントの所在地別の売上高とセグメント利益又は損失は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	対前年同期比
日本	外部顧客への売上高	67,751	68,945	1,194
	営業利益	4,087	△1,093	△5,180
アジア	外部顧客への売上高	48,327	53,853	5,526
	営業利益	3,561	6,035	2,474
欧州	外部顧客への売上高	27,406	20,968	△6,438
	営業利益	1,409	1,204	△205
北米	外部顧客への売上高	14,171	12,666	△1,505
	営業利益	△362	△156	206
中東	外部顧客への売上高	11,239	11,198	△41
	営業利益	1,970	1,923	△47
その他	外部顧客への売上高	11,215	14,930	3,715
	営業利益	480	924	444
合計	外部顧客への売上高	180,109	182,560	2,451
	営業利益	11,145	8,837	△2,308

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	対前年同期比
日本	外部顧客への売上高	19,162	20,268	1,106
	営業利益	1,125	△1,044	△2,169
アジア	外部顧客への売上高	14,345	17,955	3,610
	営業利益	373	1,789	1,416
欧州	外部顧客への売上高	8,712	7,041	△1,671
	営業利益	555	335	△220
北米	外部顧客への売上高	4,846	4,101	△745
	営業利益	△62	△73	△11
中東	外部顧客への売上高	3,679	3,401	△278
	営業利益	671	598	△73
その他	外部顧客への売上高	4,549	6,013	1,464
	営業利益	194	521	327
合計	外部顧客への売上高	55,293	58,779	3,486
	営業利益	2,856	2,126	△730

(注) 1. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

2. 所在地別の売上高は、当社及び連結子会社の所在地域別の売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

<参考資料>

平成23年2月8日
横河電機株式会社

平成23年3月期 第3四半期連結決算情報

(単位：百万円)

	H21/12		H22/12		対前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	219,168	—	228,584	—	9,416	—
営業利益	△2,749	△1.3%	4,797	2.1%	7,546	3.4%
経常利益	△5,182	△2.4%	1,822	0.8%	7,004	3.2%
当期純利益	△18,203	△8.3%	△4,779	△2.1%	13,424	6.2%
総資産	364,416		352,193		△12,223	
純資産	153,529		144,103		△9,425	
自己資本当期純利益率	△11.5%		△3.3%		8.2%	
1株当たり当期純利益	△70.67円		△18.56円		52.11円	
1株当たり純資産	581.05円		544.11円		△36.94円	
設備投資	7,836		8,107		271	
減価償却費	12,016		10,187		△1,828	
研究開発費	21,995		21,503		△491	
期中平均為替レート						
米ドル	93.23円		86.06円		△7.17円	
ユーロ	133.01円		112.01円		△21.00円	

第1四半期連結会計期間よりセグメントの集計方法を変更しています。前年同期との比較は以下のとおりです。なお、前年同期は旧集計方法に基づく数値と変更後の集計方法に基づき組み替えた数値を併記しています。

受注高

(単位：百万円)

	H21/12(旧集計方法)	H21/12(新集計方法)	H22/12(新集計方法)	H23/3 予想
制御事業	189,860	190,565	200,451	272,000
計測機器事業	20,891	21,465	27,706	39,000
その他事業	16,600	15,321	19,930	29,000
合計	227,351	227,351	248,087	340,000

売上高

(単位：百万円)

	H21/12(旧集計方法)	H21/12(新集計方法)	H22/12(新集計方法)	H23/3 予想
制御事業	179,817	180,109	182,560	262,000
計測機器事業	19,364	19,634	26,752	39,000
その他事業	19,987	19,425	19,272	27,000
合計	219,168	219,168	228,584	328,000

営業利益

(単位：百万円)

	H21/12(旧集計方法)	H21/12(新集計方法)	H22/12(新集計方法)	H23/3 予想
制御事業	11,406	11,145	8,837	16,000
計測機器事業	△15,085	△14,526	△4,577	△6,000
その他事業	930	632	537	1,000
合計	△2,749	△2,749	4,797	11,000